

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.128～129を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	42,984	41,863	△ 1,121	△ 2.6
うち開催収益	38,518	37,725	△ 793	△ 2.1
うち受託収益	4,057	3,644	△ 413	△ 10.2
営業費用	40,350	38,996	△ 1,354	△ 3.4
人件費	306	258	△ 48	△ 15.7
物件費	39,513	38,303	△ 1,210	△ 3.1
うち払戻金	28,412	27,936	△ 476	△ 1.7
うち返還金	437	291	△ 146	△ 33.4
うち委託料	4,737	4,007	△ 730	△ 15.4
うち賃借料	1,510	1,412	△ 98	△ 6.5
うち負担金、補助及び交付金	2,713	2,639	△ 74	△ 2.7
うち資産減耗費	5	473	468	1,000以上
減価償却費	531	435	△ 96	△ 18.1
営業利益	2,634	2,867	233	8.8
営業外収益	46	51	5	10.9
うち長期前受金戻入	28	30	2	7.1
うち雑収益	9	13	4	44.4
営業外費用	999	1,075	76	7.6
うち他会計繰出金	320	320	0	0
うち雑支出	679	755	76	11.2
経常利益	1,681	1,842	161	9.6
特別利益	-	8	8	皆増
純利益	1,681	1,851	170	10.1

当年度の純利益は、前年度比1億70百万円増の18億51百万円を計上している。その主因は、SGレースの開催がなかったこと等により営業収益が減少したものの、これを上回って、営業費用が連動経費とコロナ禍での無観客開催（2月28日以降）による費用（主に施設借上料や場間場外発売事務委託料）等で減少し、その差額である営業利益が2億33百万円増加したことによるものであり、最終的に純利益が前年度比10%増の好決算となった。なお、本事業遂行上の最大の使命である一般会計への繰出しは、経営計画で定めている3億20百万円を営業外費用として支出しているが、前年度に続く純利益増によって、本市一般会計へ追加で6億70百万円を繰り出す予定となっている。

ア 収益に係る状況（詳細は審査資料P.126～127を参照）

項 目		平成30年度	令和元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率(%)	
本市 開 催	開催日数(日)	年間	130	130	0	0
		SG・プレミアムGI	6	0	△ 6	皆減
		その他	124	130	6	4.8
	発売額(百万円)	年間	38,518	37,725	△ 793	△ 2.1
	返還額(百万円)	年間	447	296	△ 151	△ 33.8
	売上額(百万円)	総売上	38,071	37,429	△ 642	△ 1.7
		本場	4,666	3,733	△ 933	△ 20.0
		電話投票	17,158	20,393	3,235	18.9
		神戸新開地	1,018	796	△ 222	△ 21.8
		鳥取	90	73	△ 17	△ 18.9
		京丹後	42	36	△ 6	△ 14.3
		場間場外委託	15,096	12,397	△ 2,699	△ 17.9
	1日平均	293	288	△ 5	△ 1.7	
	有料入場人員(人)	年間	321,477	254,046	△ 67,431	△ 21.0
		1日平均	2,473	1,954	△ 519	△ 21.0
	入場料(百万円)(税込み)		32	25	△ 7	△ 21.9
	有料指定席料(税込み) (百万円:場外併売日を含む)		40	37	△ 3	△ 7.5
場間場外受託 売上額(百万円)		21,552	19,419	△ 2,133	△ 9.9	

備考： 場間場外受託は、他施行者主催レースを本市が受託し、本場・センブルピア・BP神戸新開地・MBP鳥取・MBP京丹後で発売したもの

当年度はSG等のビッグレースは開催されなかったものの、発売額から返還額を差し引いた売上額（総売上）は374億29百万円で、前年度から6億42百万円（1.7%）の減にとどまっている。

これは、売上額のうち電話投票売上（以下「電投売上」という。）が前年度と比べ、32億35百万円（18.9%）増となったことによるものである。

また場間場外受託の売上額は194億19百万円で、前年度と比べ21億33百万円（9.9%）減少しているが、これは近年の減少傾向に加え、コロナ禍で無観客開催期間中、場外発売場等が閉館となったためである。

入場料の基となる本場の有料入場人員は、近年の減少傾向や上記と同様の理由により約25万4千人で前年度に比べ約6万7千人（21.0%）減少しているが、そのうちコロナ禍の影響を試算すると無観客開催により約2万8千人の減少となっている。

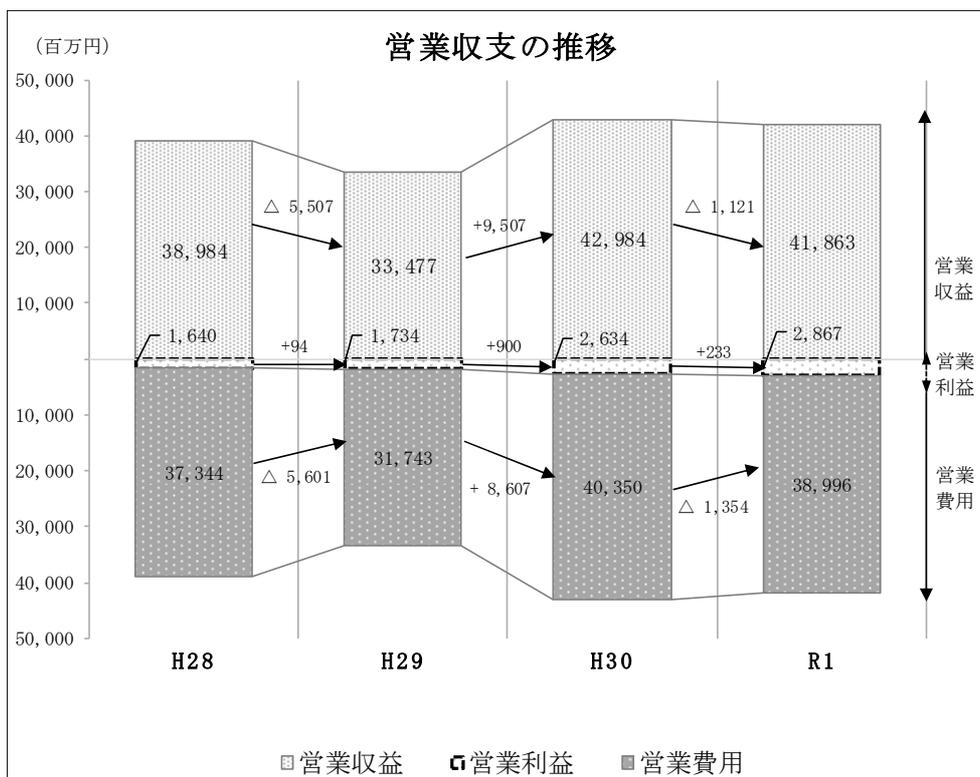
本場入場者数の無観客開催による影響の試算

	平成30年度	令和元年度	令和元年度 (無観客開催分による影響試算)
開催日数	130日	117日※	13日
入場者数	321,477人	254,046人	28,223人
1日平均入場者数	2,473人	2,171人	(1日当たり入場者数) 2,171人

※無観客開催日数（13日分）を除いた日数

イ 営業収支について

本事業の費用については、その 8 割以上が営業収益の連動経費であるため、営業収支に着目すると、次のとおりである。



地方公営企業法全部適用へ移行した平成28年度から令和元年度までの営業利益は毎年度増加している。

令和元年度の営業利益は、営業収益の減少を上回る営業費用の減少により前年度と比べ2億33百万円増加している。その主因は、本市主催レースにおける売上に連動する経費のうち、発売形態に共通する経費（払戻金や日本財団交付金など）を除いた、事務委託等経費の対前年度減少率（8.7%）が総売上の減少率（1.7%）を上回ったことによるものであり、営業利益への影響額を試算すると、約2億45百万円（35億2百万円×（8.7%－1.7%））である。

事務委託経費等の状況 (単位：百万円・%)

	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総売上（再掲）	38,071	37,429	△ 642	△ 1.7
事務委託等経費	3,502	3,196	△ 306	△ 8.7

発売形態別の負担率について(令和元年度)

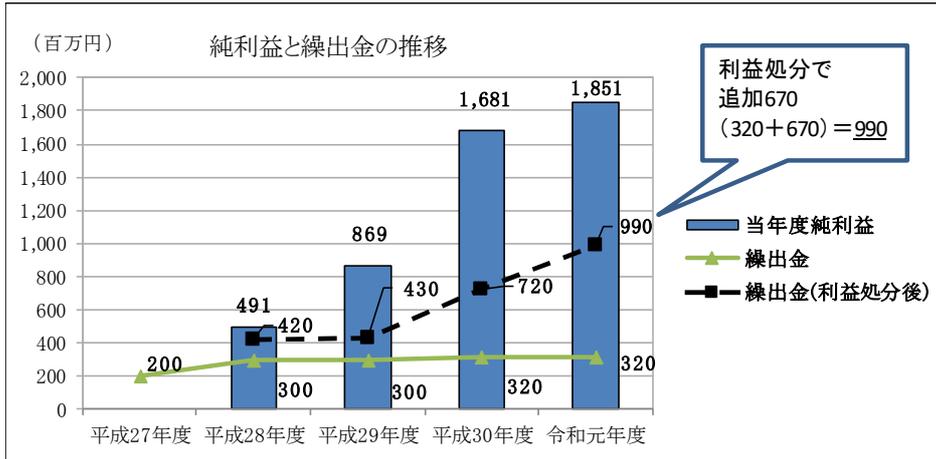
発売形態	売上額 (百万円)	事務委託 等経費 (百万円)	負担率 (試算)
電話投票	20,393	1,090	5.3%
神戸新開地	796	91	11.4%
鳥取	73	11	15.6%
京丹後	36	6	16.0%
場間場外委託	12,397	1,998	16.1%
合計		3,196	

発売形態別の売上額、事務委託等経費、負担率（事務委託等経費÷売上額）は、左表のとおりであるが、負担率の低い電話投票による売上向上に取り組むことは事務委託等経費の増加を抑えることができるため、電話投票は営業効率が高い発売形態といえる。

※負担率は円単位で試算している。

なお、当年度は、無観客開催をした13日分の主催レースは全て電投売上のみになっており、電話投票以外の発売形態の売上及び営業利益は影響を受け減少している。

ウ 純利益と繰出金の状況

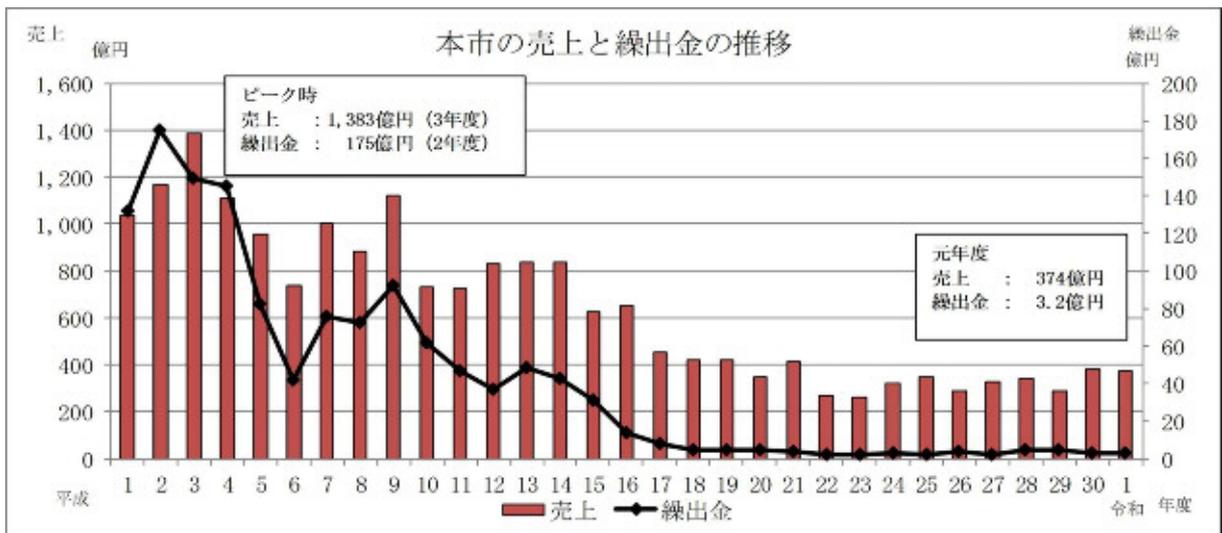


※平成27年度は特別会計のため当年度純利益の算出ができない。

繰出金は、平成27年度は2億円、平成28～30年度は3億円をベースに一般会計に繰り出すこととしていたが、上記グラフのとおり平成28年度から利益処分として追加で繰り出している。

令和元年度は、経営計画に沿って3億2000万円を営業外費用として支出しており、利益処分として6億7000万円を追加で繰り出す予定である。

(参考) 本市における売上と繰出金の推移



(近年のSG/プレミアムG1開催実績：R1…なし、H30…SGボートレースオールスター、H29…なし、H28…SGボートレースオールスター、H27…プレミアムG1ヤングダービー、H26…なし、H25…SGクラシック)

本市のモーターボート競走事業は、昭和27年の初開催以来、総額3,300億円にも上る一般会計等への繰出しを通じて、まちづくりや社会福祉への重要な役割を果たしてきた。しかしながら、売上及び繰出額を時系列で見ると、バブル崩壊後の長期にわたる景気低迷、レジャーの多様化等さまざまな要因により、繰出額は平成2年、売上は3年度をピークに長期低落傾向に転じた。

本市の売上は、電投による売上拡大等により、下げ止まりの感はあるもののピーク時の4分の1程度となっており、令和元年度は374億円となっている。

また、ピーク時に170億円を超えた繰出額は、平成17年度からは10億円を下回っており、低調な状況が続いている。

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P.130～133を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		平成30年度末	令和元年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	8,376	9,050	674	8.0
	うち有形固定資産	8,201	8,876	675	8.2
	うち土地	307	683	376	122.5
	流動資産	10,045	10,981	936	9.3
	うち現金・預金	9,300	9,787	487	5.2
	うち未収金	535	1,194	659	123.2
	うち前払金	213	-	△ 213	皆減
資産合計		18,421	20,031	1,610	8.7
負債	固定負債	203	185	△ 18	△ 8.9
	うち退職給付引当金	203	185	△ 18	△ 8.9
	流動負債	1,543	1,751	208	13.5
	うち未払金	1,134	1,531	397	35.0
	うち預り金	390	199	△ 191	△ 49.0
	繰延収益	369	339	△ 30	△ 8.1
	小計	2,115	2,275	160	7.6
資本	資本金	2,462	2,462	0	0
	剰余金	13,844	15,294	1,450	10.5
	小計	16,305	17,756	1,451	8.9
負債・資本合計		18,421	20,031	1,610	8.7

資産総額及び負債・資本総額の増16億10百万円の主因は当年度純利益の増加によるものである。上記以外の主な増減は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産は、競艇場内に存在した民有地の取得（3億76百万円）とサンプルピア増築工事等（7億33百万円）による純増分が11億9百万円であるものの、減価償却費4億34百万円によって、6億75百万円増となったものである。

○有形固定資産の増減について

（単位：百万円・％）

区 分	平成30年度末	当年度増加額	当年度減少額 （除却等）	減価償却費	令和元年度末
有形固定資産	8,201	3,215	2,106	434	8,876
うち土地	307	376	0	0	683
うち建物	5,897	713	169	292	6,149
			1,109		

（純増分【当年度増加額-当年度減少額】）

流動資産の増9億36百万円のうち、その主因は、3月に売上の高いレース（G I 尼崎サンプルカップ）を開催したことで、特に電話投票の発売金が増えたことなどにより、未収金が前年度に比べ6億59百万円増加したことによるものである。

イ 負債勘定

流動負債の増2億8百万円の主因は、場外発売場で発売するためなどの預り金が無観客開催等に伴い1億91百万円減少したものの、競走場の施設改修工事に係る費用等の未払金が前年度に比べ3億97百万円増加したことによるものである。

そのほかは特に大きな変動はなく、当面の設備投資の動向を勘案すれば無難な財政状況といえる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	1,681	1,851	170
減価償却費	531	435	△ 96
固定資産除却費	0	262	262
引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 18	△ 20	△ 2
長期前受金戻入額	△ 28	△ 30	△ 2
受取利息及び配当金	△ 1	△ 0	1
支払利息	0	—	0
有形固定資産売却益 (△)	—	△ 6	△ 6
未収金の増加 (△) 又は減少額	△ 82	△ 659	△ 577
前払金の増加 (△) 又は減少額	△ 213	—	213
未払金の増加又は減少 (△) 額	146	44	△ 102
預り金の増加又は減少 (△) 額	△ 87	△ 190	△ 103
小計	1,929	1,686	△ 243
利息及び配当金の受取額	1	0	△ 1
利息の支払額	△ 0	—	0
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,930	1,686	△ 244
有形固定資産の取得による支出	△ 40	△ 806	△ 766
有形固定資産の売却による収入	—	6	6
長期性預金の払戻による収入	3,880	—	△ 3,880
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	3,840	△ 799	△ 4,639
リース債務の返済による支出	△ 42	—	42
一般会計への繰出金による支出	△ 130	△ 400	△ 270
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 172	△ 400	△ 228
現金・預金増減額(A) + (B) + (C)	5,598	487	△ 5,111
現金・預金期首残高	3,702	9,300	5,598
現金・預金期末残高	9,300	9,787	487

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益、固定資産除却費及び未収金等により16億86百万円増となっている。

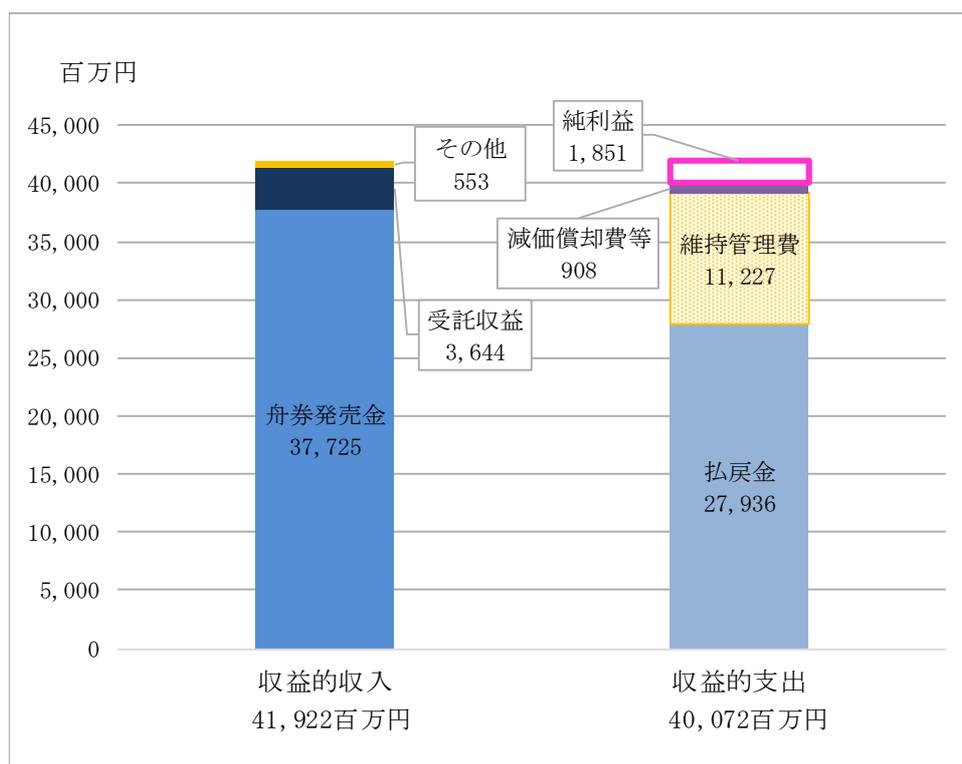
一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得及び売却により7億99百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計への繰出金により4億円の減となっている。

この結果、業務活動により得た現金・預金で投資活動及び財務活動での必要な額を賄ったうえ、現金・預金収支は4億87百万円の増加となり、期末残高は97億87百万円となっている。

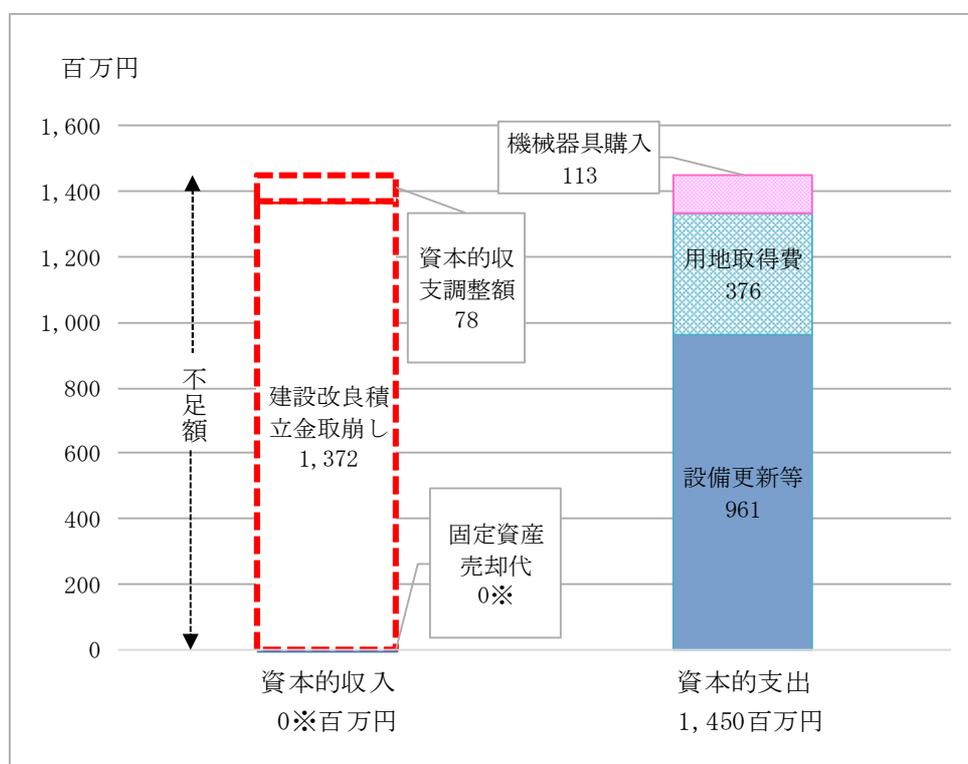
モーターボート競走事業の事業活動自体には問題がなく、経営計画により余剰キャッシュの使い方も定まっていることから、業務活動により得た現金・預金で競技施設等に係る投資を実施しつつ、負債残高を減少させ、かつ一般会計への繰出しを実現しており、比較的良好な経営状況といえる。

(4) 収支構成

ア 収益的収支



イ 資本的収支



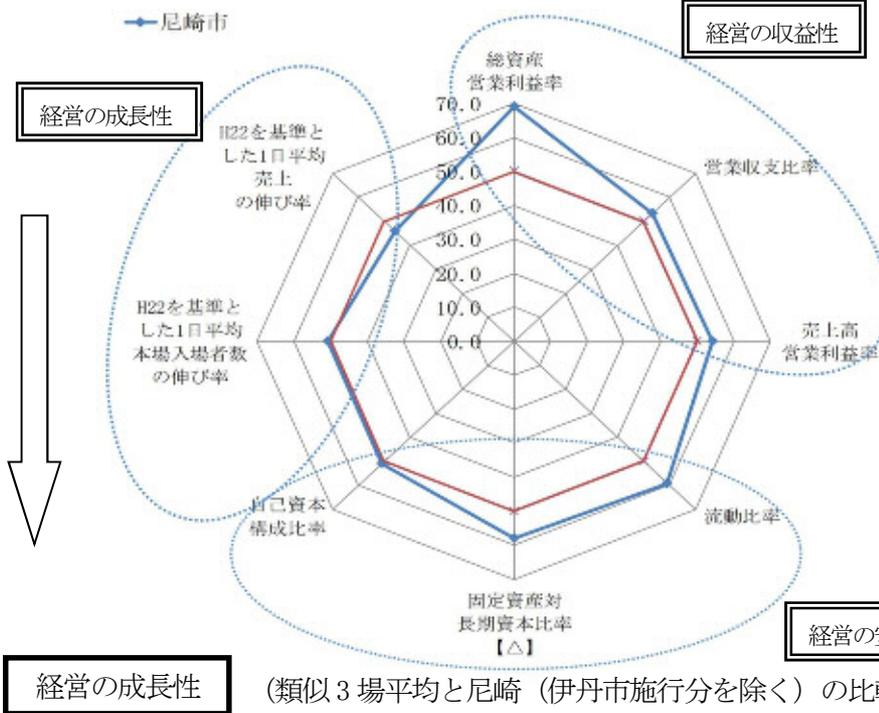
※固定資産売却代として101,342円が計上されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億50百万円は建設改良積立金13億72百万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78百万円で補てんした。

2 経年変化及び平成 30 年度決算の類似場又は類似施行者との比較から見た経営等の状況

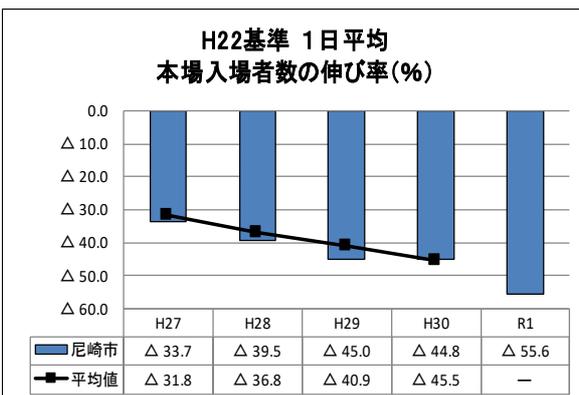
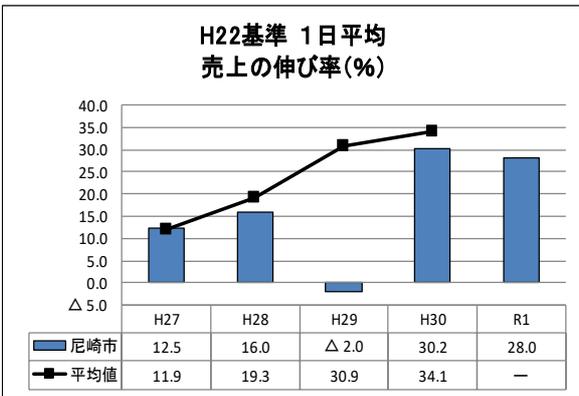
類似場又は類似施行者と平成 30 年度決算を比較すると、下図のとおり、経営の収益性はSGレースが開催され、売上が向上したことで類似場平均より高い状況となっている。一方、経営の成長性は1日平均本場入場者数の伸び率は同程度となっており、1日平均売上の伸び率は、類似場平均に劣後していることから、引き続き売上向上の取組が必要となる。経営の安全性は他施行者と比べても遜色なく安全な状況であるといえる。

類似場又は類似施行者との偏差値による比較(平成30年度決算)



※ レーダーチャートでは、円が外に膨らむほど相対的に状況が良く、円が小さいほど相対的に状況が悪いことを示している。そのため、【△】を付けている指標については、偏差値を反転させている。

※ 本市では28年度から公営企業会計を適用しているため、経営数値に関する指標は28年度からの比較となる。



・ 1日平均売上の伸び率は、30年度はSG等が開催されたものの、類似場平均を下回る値となっている。なお、令和元年度はSG等の開催がなかったものの、人気のある一般レースの開催や電投売上向上の取組により、SG等を開催していない29年度と比べ、売上の伸び率が大幅に上昇している。

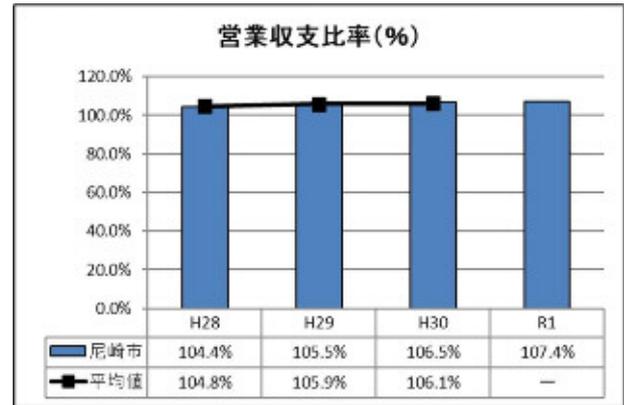
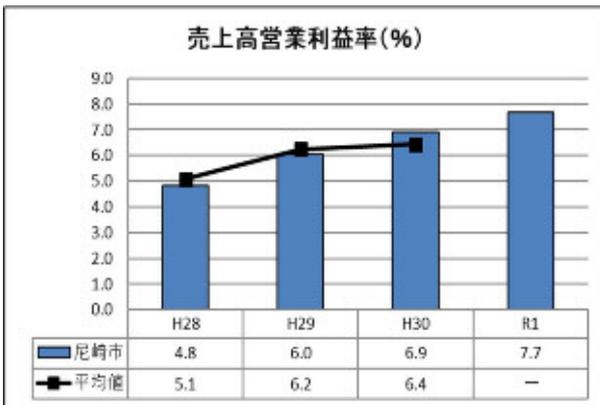
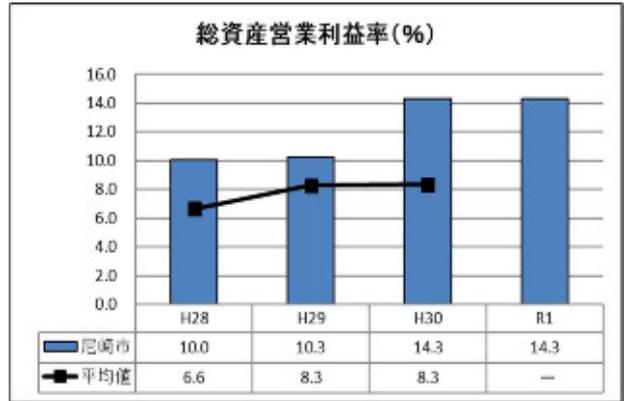
・ 1日平均本場入場者数の伸び率は、尼崎・類似場平均ともに減少傾向にあり、尼崎市は減少幅が若干大きい状況であったが、30年度は平均値を下回った。

※ 経営の成長性については、尼崎と類似場すべてにおいてSG等の開催がなかった平成22年度を基準年度として伸び率を算出している。

※ 尼崎でのSG等開催は27、28、30年度に、類似3場では27年度は2場、28年度は3場、29年度は1場、30年度は2場で開催があった。

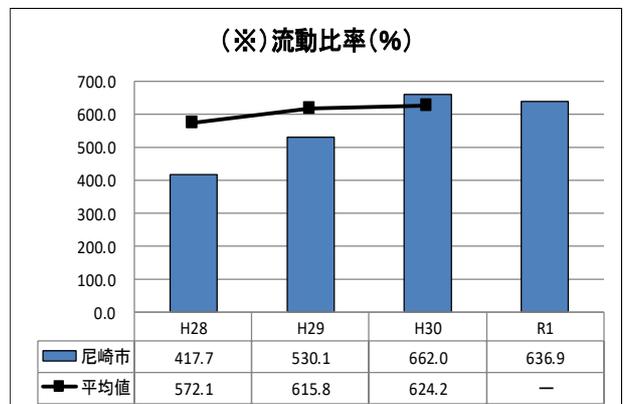
経営の収益性 (類似3 施行者平均と尼崎市の比較)

- ・総資産営業利益率は類似施行者平均を上回っており、所有する資産を使って効率的に経営ができていていると考えられる。
- ・営業収支比率は類似施行者平均と同様、100%を超えており、問題がない状況である。
- ・舟券売上額に対する営業利益の割合を示す売上高営業利益率は 30 年度には類似施行者平均を上回っている。

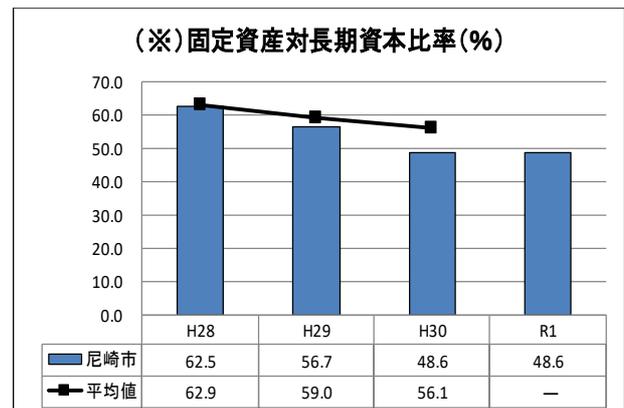
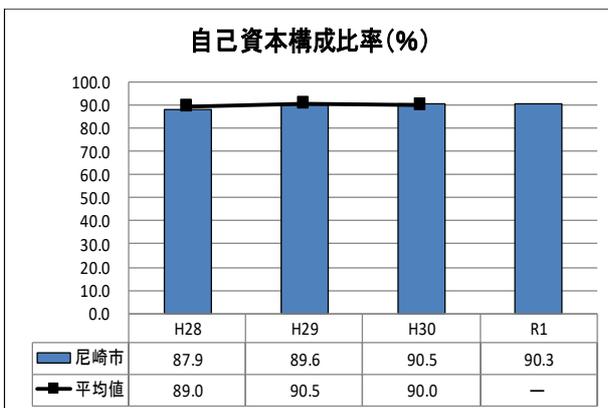


経営の安全性 (類似3 施行者平均と尼崎市の比較)

- ・総資本に占める自己資本の割合を表す自己資本構成比率、そして流動比率及び固定資産等に対する割合を示す固定資産対長期資本比率は、経営の安全性を示している。各比率は本市・類似施行者ともに良好といえる。



※長期性預金など、流動性があると見られる資産を流動資産に含めて試算している。



※長期性預金など、流動性があると見られる資産を固定資産から除いて試算している。

3 事業経営の現状

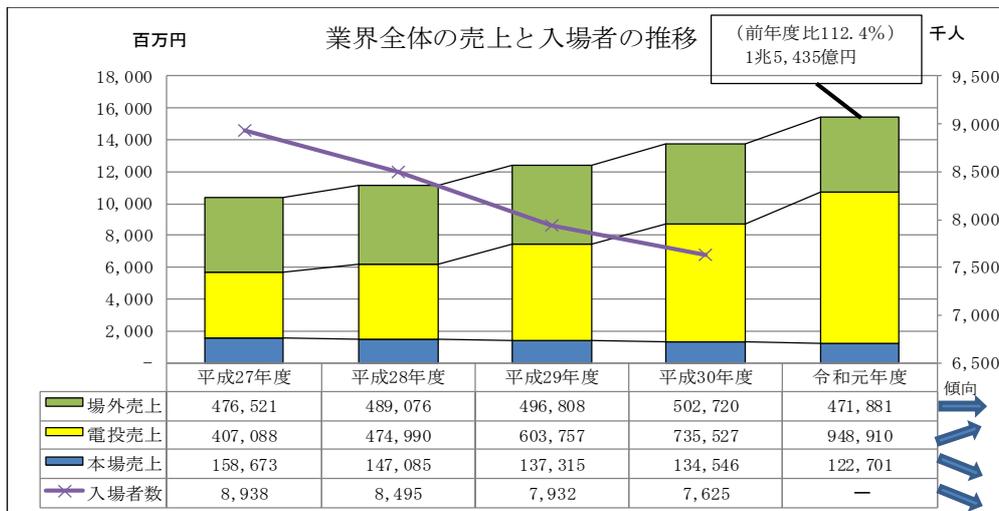
経営の成長性及び収益性

課題1…本市のSG等を除く1日平均売上高及び電投売上高は、大幅な伸びが見られるものの、なお全場と比べて劣後しており、さらなる営業効率の高い電話投票の売上向上に取り組む必要がある。

課題2…全場と同様に、本場売上・入場者数の減少傾向が続いており、施設整備等による収益力強化に取り組む必要がある。

(1) ポートレースの概況及び本市の状況

公営競技の一つであるポートレースは、全国に24場ある。その全場の売上の推移は次のとおりである。

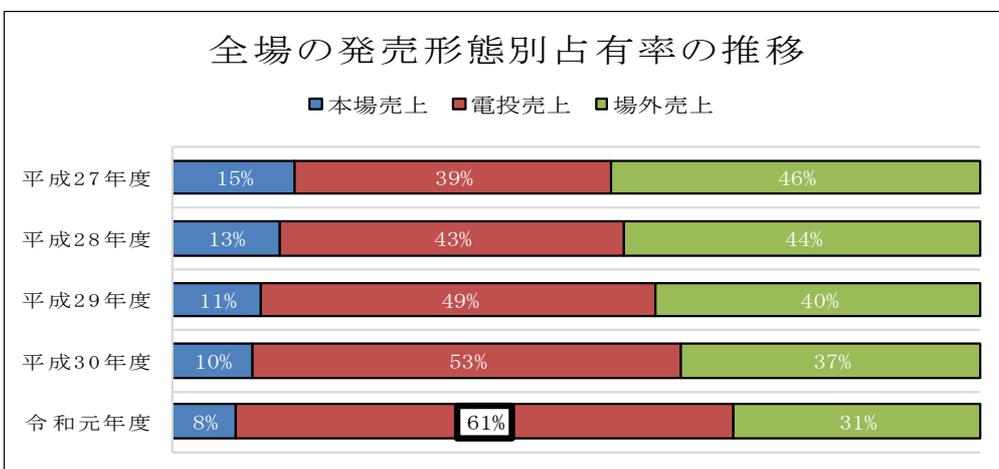


※・場外売上：レース開催場で発売している舟券の場外発売を行う他の競走場又は場外発売場での売上
 ・電投売上：インターネットによる購入による売上
 ・本場売上：レース開催場での舟券の売上
 ・令和元年度の発売形態別売上は7月時点での速報値

令和元年度の全場の総売上は前年度比112.4%の1兆5,435億円となっており、増加傾向が続いている。その内訳として、場外売上及び本場売上は減少傾向であり、電投売上は増加傾向が続いている。

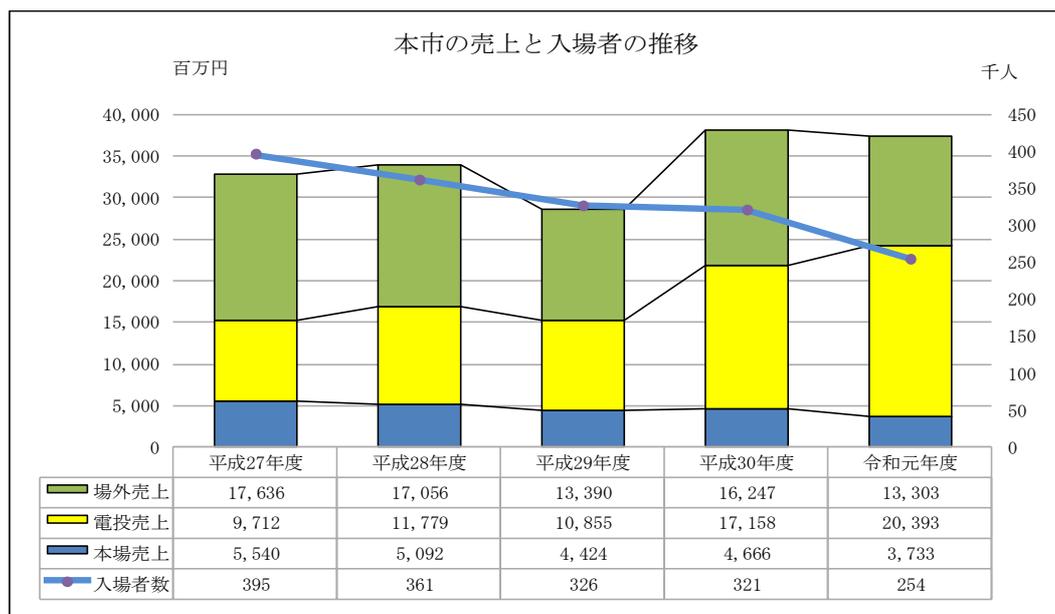
一方、全場の入場者数は減少傾向であり、便利なインターネットを使用した電話投票が支持される傾向が続いている。

次に、全場の発売形態別占有率を見ると、本場売上及び場外売上は減少傾向であるが、電投売上は総売上の61%を占めている。



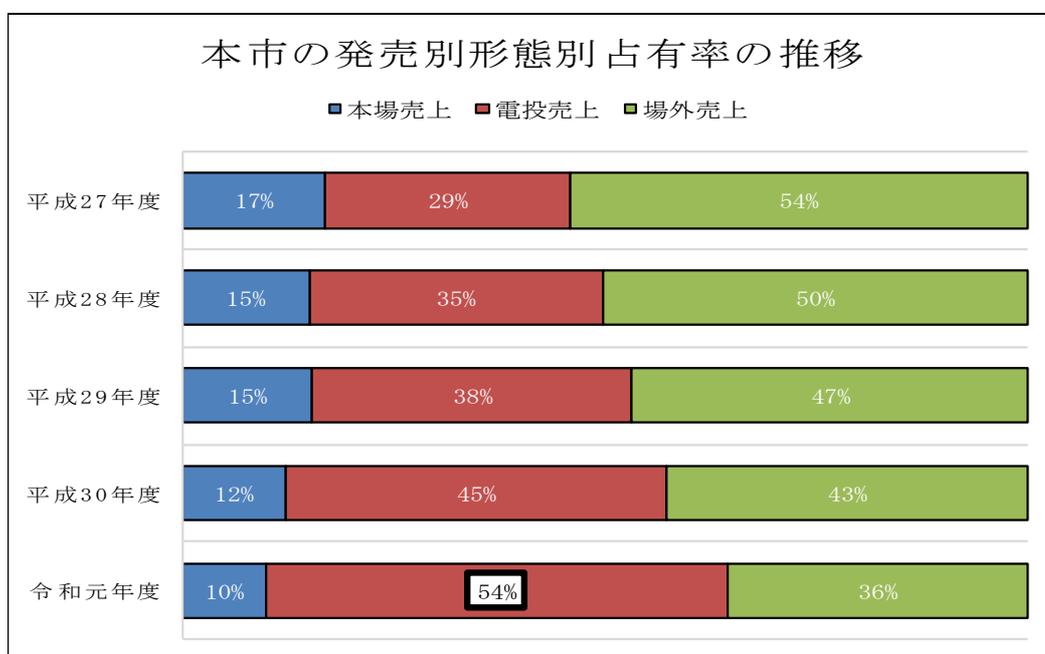
※令和元年度については7月時点での速報値

また、本市における売上及び入場者の推移は以下のとおりである。



本市における売上と入場者の推移においては、SG開催によって来場者や売上の変動があるが、元年度の本場入場者数が対前年度比6万7千人減と、近年より減少幅が大きくなったのは、SGの開催がないことに加え、コロナ禍による無観客開催の影響によるものであり、その要因も含め、本場売上は前年度と比べ9億33百万円減少している。

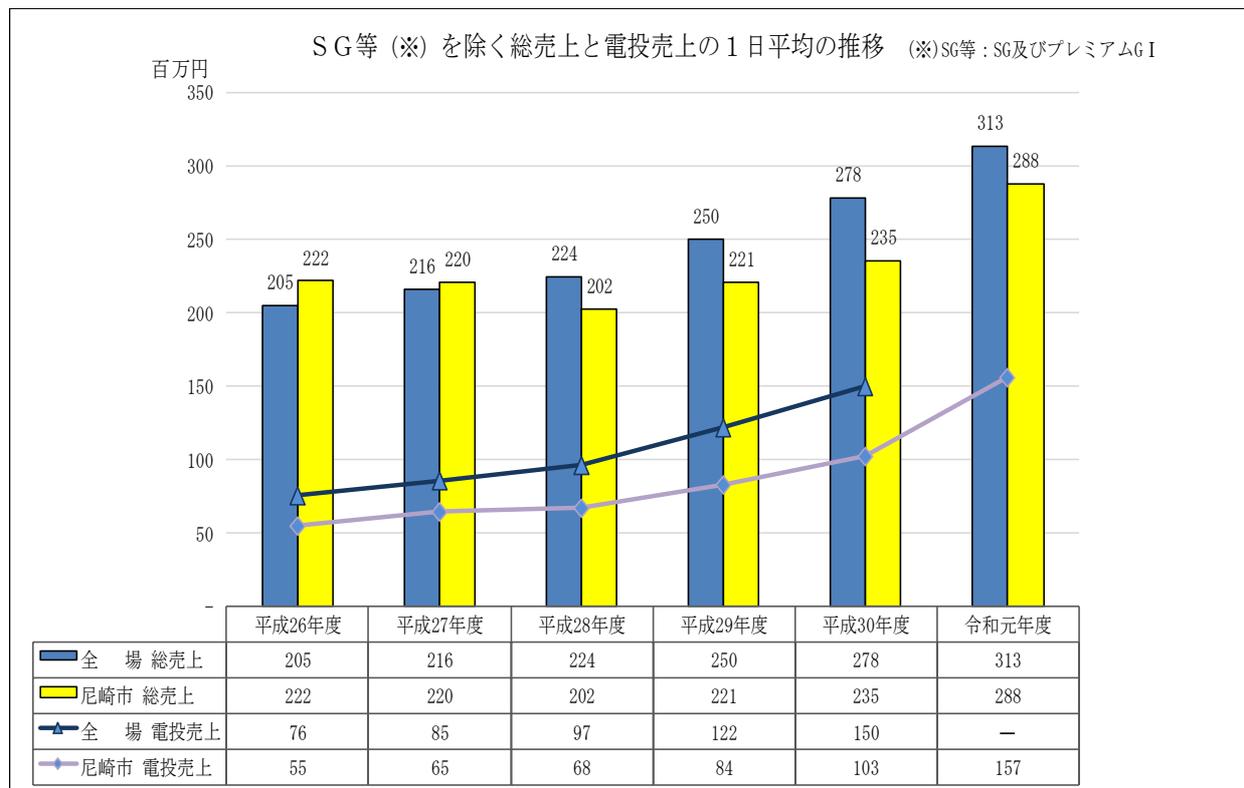
本市の電投売上は業界全体の傾向と同様に右肩上がりに売上額が伸びている。



その結果、総売上に対する電投売上の割合である電投売上占有率も年々上昇し、令和元年度は54%となったものの、全場の当年度電投売上占有率は61%であり、全场平均を下回っている。後述するように、電投売上占有率と営業収益営業利益率とは相関関係が見られることから、売上増と営業収益営業利益率改善の両面から電投売上向上策は今後も重要である。

(2) 本市における1日平均総売上及び電投売上について

売上に対する影響が大きいSG・プレミアムGIを除いた1日平均売上額の推移を見ると次のとおりである。



※尼崎市の令和元年度の総売上及び電投売上は開催日数130日で計算している。

平成28年度以降は、本市の1日平均の総売上は全場と比べて低い傾向が見られる。

また、本市の1日平均の電投売上は、全場と比べて低く推移しており、他場と立地条件等の条件的違いが少ない形態である電投売上の向上をさらに進める必要がある。

(3) 施設・整備の状況

ア 主な有形固定資産減価償却率の推移

	平成29年度末		平成30年度末		令和元年度末	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
建物	6,207	68.1%	5,897	69.7%	6,150	68.1%
構築物	1,650	63.3%	1,565	65.2%	1,500	64.9%
機械及び装置	184	69.6%	164	73.0%	160	74.3%
工具、器具及び備品	239	88.4%	220	90.4%	333	86.3%
リース資産	73	68.3%	-	-	-	-
合計	8,353	68.9%	7,846	70.8%	8,143	69.4%

令和元年度末における主な有形固定資産の減価償却率は69.4%であり、前年度に比べ1.4ポイント下がっている。

主に令和元年度より外向発売所であるサンプルピアの増築工事の完了等により、建物及び構築物等の償却率が改善されている。

一方、主たる施設であるメインスタンド1期、2期はそれぞれ平成8年度、平成12年度に供用開始されており、建物自体の法定耐用年数38年のうち20年程度が経過している。

イ 施設整備について

メインスタンド建設に係る市債償還等の負債解消を最優先に取り組んできたことから、メインスタンド建設後に予定していた維持・補修・更新が先延ばしになっており、施設全般の老朽化とともに、過大な施設規模、経年による施設のアメニティ低下等の課題を抱えていた。

その課題を解消し、ボートレース事業を安定的に継続的な運営を行うため、①安定的な事業継続のための整備、②収益確保に資する整備を方針として、アメニティや食機能のハード面の改善など施設改修等を進めている。

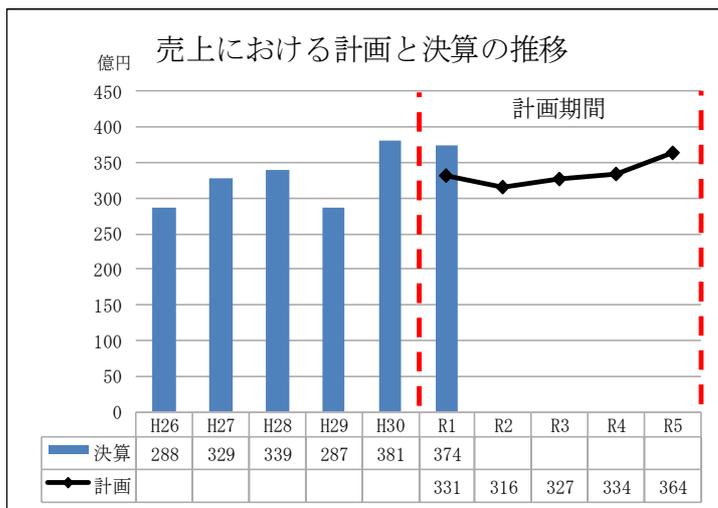
4 経営計画に基づく取組と評価

(1) 尼崎市ボートレース事業経営計画（令和元年度～5年度）について

令和元年度から5年度の5カ年計画として、公営企業としての使命を明らかにし、本市ボートレース事業に係るお客様ニーズと社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応し、自律的かつ持続可能な事業運営が行えるよう、そして、より一層の事業振興を目指すため「尼崎市ボートレース事業経営計画」（以下「経営計画」という。）を策定している。

その1年目となる令和元年度の評価について、「売上の向上」、「収支状況」、「投資計画と財源」、「施設整備」の観点から以下に記載する。

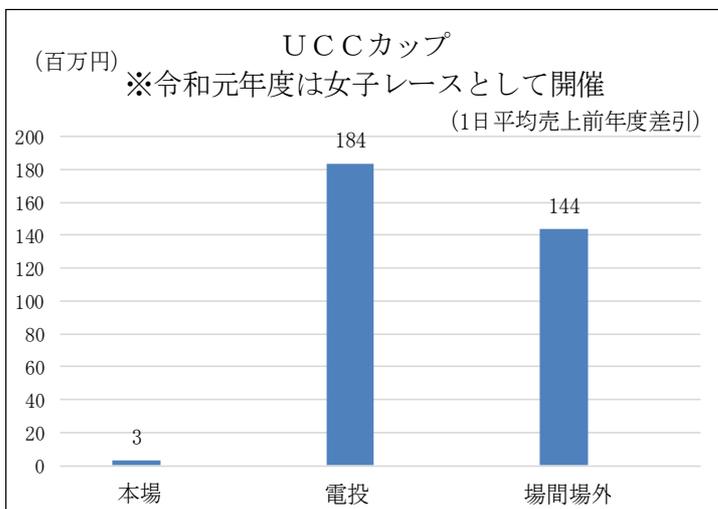
ア 売上の向上について



令和元年度の売上は、当初計画331億円を上回る374億円となった。

1日平均売上（SG等を除く）で見ると（3(2)グラフを参照）、令和元年度決算は2億88百万円であり、計画2億55百万円と比べて12.9%増となった。本市の平成30年度決算2億35百万円及び全場の平成30年度実績2億78百万円と比べても売上は良好であったといえる。これは、SG等のビッグレースは開催されなかったが、初の「ファン感謝3Days ボートレースバトルトーナメント」の開催や女子レースなど、一般戦の中でも売上の大きいレース開催等や電投売上向上策に取り組んだことによるものと考えられる。

しかし、SG等のレースだけでなく人気のある一般レースの開催の有無により、売上が大きく左右される可能性があるため、今後も継続的に売上が確保されるか注視していく必要がある。



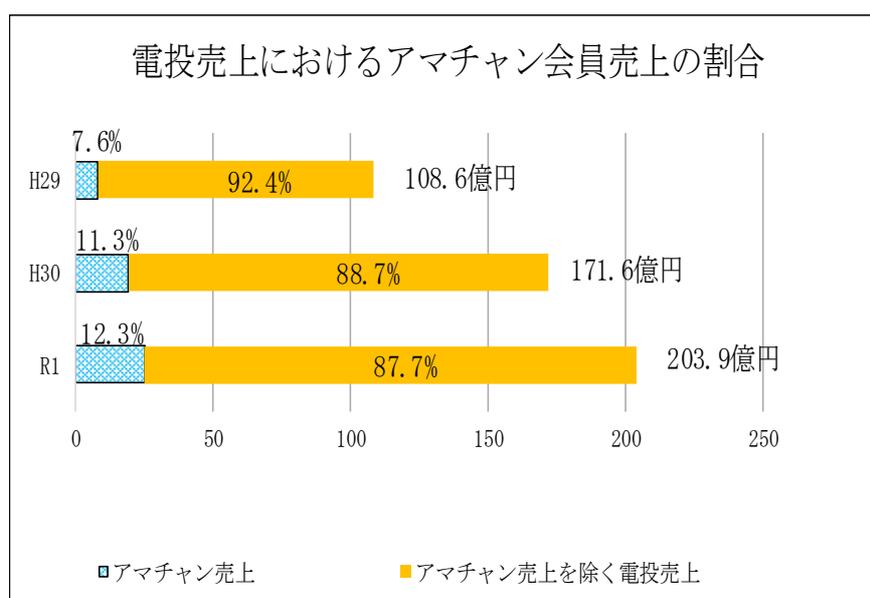
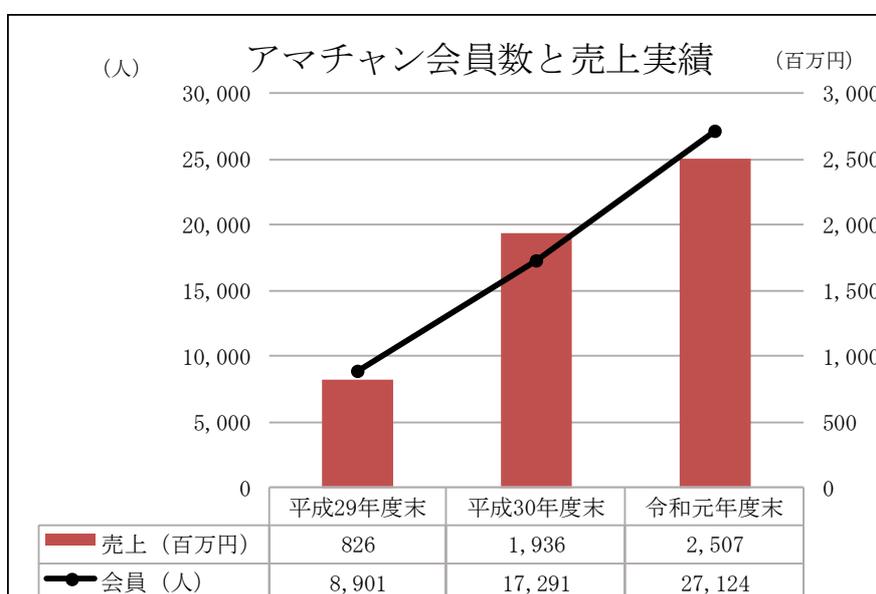
次に、電投売上に着目すると、売上向上の重点的な取組として、①にて後述する電話投票会員クラブ「アマチャン」登録者を対象としたキャッシュバックキャンペーンや、レースに係る予想や情報をライブ配信する「ピットレポート配信事業」、選手のトークショーや写真撮影及び場内のプレミアムツアー等に招待する「優良顧客優待サービス」に取り組んでいる。

① ボートレース尼崎電話投票会員クラブ「アマチャン」について

電話投票の売上向上策の一つの取組として、登録した会員に対し、現金還元から再購入という購買サイクルを構築することで購入頻度と購入金額の底上げ等を図るため、平成29年度からボートレース尼崎電話投票会員クラブ「アマチャン」を伊丹市と共同で立ち上げ、新規会員の獲得と囲い込みに取り組んでいる。

令和元年度の会員数は、前年度と比べ、9,833人増加し、27,124人である。売上は、前年度と比べ、5億71百万円増加し、25億7百万円である。

平成29年度末からの会員数及び売上はキャッシュバックキャンペーンなどの広報活動により、順調に伸びており、本市電投売上におけるアマチャン会員売上の割合は年々増加している。そのため、今後も引き続き、さらなる新規会員の獲得、会員動向分析による効果的なキャンペーンの展開及びサイト内のコンテンツの充実を図るなど、更なる収益確保に努めていくこととしている。



イ 収支状況について

経営計画の令和元年度から令和5年度までの収支計画と令和元年度決算比較は次のとおりである。

収支計画と決算による実績の対比

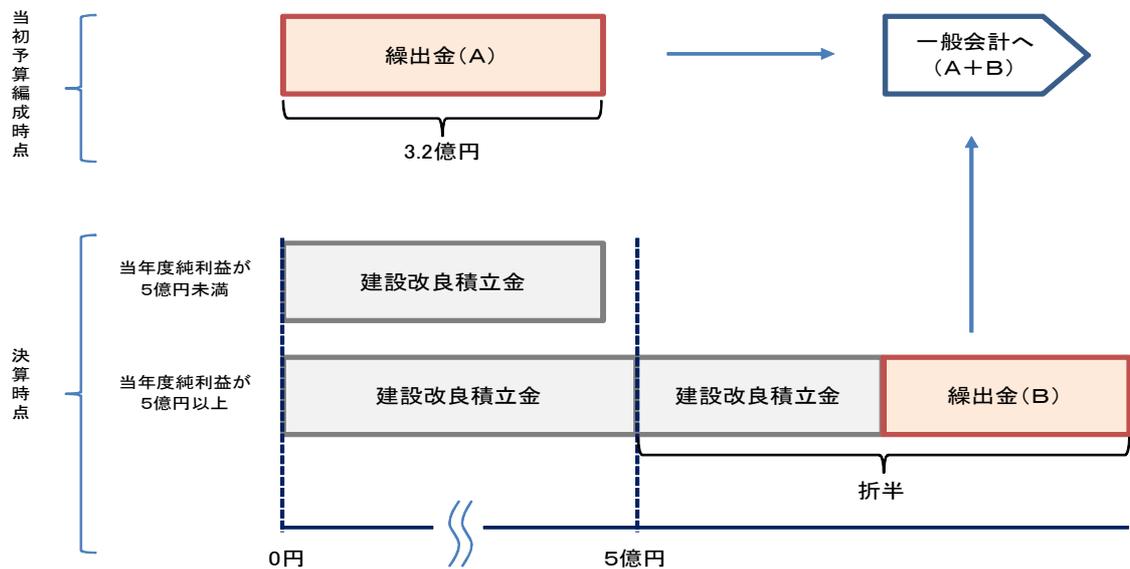
(単位:百万円)

区分	令和元年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(R1~R5)		
	計画	決算	差引	計画	計画	計画	計画	計画期間		
収益的収支	経常損益	収入	39,134	41,914	2,780	37,359	38,428	38,980	41,984	195,885
		営業収益	39,083	41,863	2,780	37,312	38,382	38,935	41,945	195,657
		営業外収益	51	51	0	47	46	45	39	228
		支出	38,869	40,072	1,203	36,886	37,848	38,243	41,092	192,938
		営業費用	37,804	38,996	1,192	35,808	36,767	37,166	39,978	187,523
		営業外費用	1,065	1,075	10	1,078	1,081	1,077	1,114	5,415
		うち繰出金	320	320	0	320	320	320	320	1,600
	差引(経常利益)	265	1,842	1,577	473	580	737	892	2,947	
	特別利益	収入	0	8	8	0	0	0	0	0
		支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		差引	0	8	8	0	0	0	0	0
	計	当年度純利益	265	1,851	1,586	473	580	737	892	2,947
	建設改良積立金への積立合計①+②		265	1,181	916	473	580	627	702	2,647
①建設改良積立金への積立(先行確保分)		265	500	235	473	500	500	500	2,238	
②建設改良積立金への積立(折半分)		0	681	681	0	80	127	202	409	
(参考)一般会計への繰出し(折半分)		0	670	670	0	0	110	190	300	

令和元年度の当年度純利益は、計画の2億65百万円よりも15億86百万円増となり、18億51百万円である。

また、経営計画に基づき、一般会計へ3億20百万円繰り出した上で、当年度の純利益については、当年度純利益の折半ルール(※)に基づいて6億70百万円を追加で繰り出す予定としている。

※当年度純利益の折半ルール イメージ図

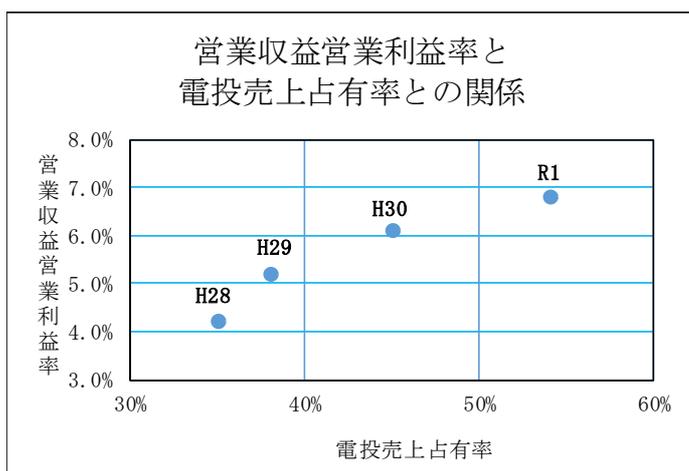


- 令和元年度から5年度までの一般会計への繰出金(費用化分)は毎年度3.2億円とする。
- その上で、当年度純利益を確保した場合、施設改修の財源として5億円を建設改良積立金に積み立てる。
- その5億円を積み立てた上で、5億円を超える部分が1億円以上の場合、「一般会計への繰出し」と「建設改良積立金への積み立て」に折半する。(折半した額のうち、千万円未満を切り捨てた額を一般会計への追加繰出金とする)

次に、当年度純利益の増の主因は、営業収支に着目すると次のとおりである。

営業収支の計画と決算の対比について (単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	決算	決算	計画	決算	差引
営業収益	33,477	42,984	39,083	41,863	2,780
営業費用	31,743	40,350	37,804	38,996	1,192
営業利益	1,734	2,634	1,279	2,867	1,588
営業収益 営業利益率	5.2%	6.1%	3.3%	6.8%	3.5%



当年度の営業利益は、計画と比べ約16億円の増であるが、その主因は、営業収益営業利益率の改善(計画3.3%→決算6.8%)にあると考えられる。

この営業収益営業利益率について、公営企業会計を適用した平成28年度以降、年々上昇しているが、その要因として電投売上占有率との相関関係が見られる。

この相関関係は、主催レースにおける売上と連動経費の一部である、事務委託等経費の負担率が発売形態別に異なり、電話投票の負担率が低いことによるものである。

事務委託等経費について

発売形態	対象経費
電話投票	中央情報処理システム使用料
	事務分担金
神戸新開地	施設借上料
	発売事務委託料
	環境整備負担金
鳥取	発売事務委託料
	環境整備負担金
京丹後	発売事務委託料
	環境整備負担金
場間場外委託	発売事務委託料

発売形態の負担率について(円単位で試算)

発売形態	負担率(再掲)	電話投票の負担率との差
電話投票	5.3%	-
神戸新開地	11.4%	6.1%
鳥取	15.6%	10.3%
京丹後	16.0%	10.7%
場間場外委託	16.1%	10.8%

電話投票の負担率は5.3%であるのに対し、場間場外委託については16.1%と最大10.8%の差が生じている。そのため、電投売上の占有率が上昇することは、高い営業収益営業利益率につながる。

当年度は、無観客開催をした13日分の主催レースは全て電投売上のみになったことも営業収益営業利益率の増加の要因となっているが、令和2年度以降についても、引き続き電話投票による売上向上に取り組むことで、計画よりも高い利益率が確保できるものと考えられる。

ウ 投資計画と財源について

令和元年度から20年度までの20年間における施設の更新サイクルのシミュレーションを行い、投資必要額として経営計画期間で約75億円を試算し、4(1)イの収支計画による充当可能財源を考慮し、投資計画を作成している。経営計画の期間においては60億59百万円の財源を確保する予定としており、平成30年度末時点の財源47億43百万円と合わせて、合計108億2百万円が施設改良に充当可能な財源として計画している。

経営計画期間における投資計画と財源の実績比較について

【計画】

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R1~R5
	計画策定時※1	計画	計画	計画	計画	計画	計画累計
(投資)							
投資計画		421	2,611	1,668	1,474	1,306	7,480
投資計画累積額(a)		421	3,032	4,700	6,174	7,480	
(財源)							
内部留保資金※2	470	1,097	681	681	681	681	3,821
建設改良積立金	4,273	265	473	500	500	500	2,238
合計	4,743	1,362	1,154	1,181	1,181	1,181	6,059
投資財源累積額(b)	4,743	6,105	7,259	8,440	9,621	10,802	10,802
単年度財源保有状況(b)-(a)	4,743	5,684	4,227	3,740	3,447	3,322	3,322
(投資計画に含まれていない財源)							
建設改良積立金(折半分)	-	-	-	80	127	202	409
建設改良積立金(折半分) 累計額	-	-	-	80	207	409	

【実績】

(単位:百万円)

	H30	R1	R1
	決算	決算※3	(決算-計画) 差引
(投資)			
投資計画		1,372	951
投資計画累積額(a)		1,372	951
(財源)			
内部留保資金※2	1,178	667	△430
建設改良積立金	5,202	559	294
合計	6,380	1,226	△136
投資財源累積額(b)	6,380	7,606	1,501
単年度財源保有状況(b)-(a)	6,380	6,234	550
(投資計画に含まれていない財源)			
建設改良積立金(折半分)	411	681	681
建設改良積立金(折半分) 累計額	411	1,092	1,092

※1 平成30年度決算見込みから経営計画の財源を策定している。

※2 内部留保資金とは、費用は計上するものの、現金支出は伴わない減価償却費等によって留保される資金。

※3 利益処分後を計上している。

※4 平成30年度計画策定時及びそのほか計画数値は、「尼崎市ポートレース事業経営計画」より抜粋している。

当年度の決算における投資が計画に比べ9億51百万円増加している要因は、前年度から予定していたサンプルピア増築事業及びメインスタンド等改修事業が当年度へ繰り越されたことによるものである。

次に、財源が計画と比べ1億36百万円減少している要因は、当年度中に行う予定であったメインスタンドの改修工事に係る撤去工事等が次年度以降へ繰り越された影響により、内部留保資金は計画と比べ4億30百万円減少したものの、建設改良積立金は計画を上回る純利益の増により、2億94百万円増となったことによるものである。

単年度財源保有状況は62億34百万円で投資計画を上回る財源を確保している。

一方、当年度純利益の折半ルール(4(1)イ イメージ図参照)により生じる建設改良積立金(折半分)については、当年度の利益処分後に10億92百万円(30年度4億11百万円+元年度6億81百万円)であり、経営計画期間(令和元年度から5年度まで)で予定していた4億9百万円を上回る積立額となっている。経営計画では、「建設改良積立金への積立て(折半分)については、当面の施

設改修には活用せず、不測の事態が生じた場合の財源として留保しておくものとする。」とされている。本事業の進捗状況等を踏まえ経営計画3年目を目途に必要なに応じてローリング（時点修正）を行う予定としていることから、この建設改良積立金について投資計画に反映させるなど検討が必要となる。

エ 施設整備について

施設整備においては、本場では老朽化したメインスタンドのアメニティを向上させるとともに、メインスタンドへの機能集約により不要となる建物の撤去等を行う施設改修事業に平成30年度から着手し、計画どおり令和3年度完成を予定している。

また、外向発売所のサンプルピアを優良顧客の獲得と利用者の快適性の向上を目的に有料指定席や売店を整備する増築工事を平成30年度より着手し、令和元年7月よりリニューアルオープンしている。

【メインスタンド等の大規模改修等】（平成30年度～令和3年度）

主な項目	内容	H30	R1	R2	R3
食機能の集約、改修	レストラン・売店をメインスタンド1階と3階に			→	
観覧席の集約、改修	有料指定席を3階の半分に移設			→	
インフォメーション等の移設	1階にインフォメーション、子どもルームを移設		→	→	
その他	屋上・外壁等防水、エスカレーターの改修等		→	→	
	1号館・大屋根の撤去、イベントステージ移設			→	→
	トイレ・喫煙ルームの整備			→	
	正門及び西門をメインスタンド方向へセットバック			→	→
上記工事に伴う撤去	撤去工事等	→	→	→	→

【サンプルピアの増築関係】（平成30年度～令和元年度）

主な項目	内容	H30	R1
サンプルピアの増築	既存の1.5倍程度に増築、有料指定席・売店を設置	→	→
11号館、13号館の撤去	老朽化による撤去等	→	→

① サンプルピア増築による効果

	従前	増築後	差
収容人数	1,000人	1,450人	450人
最大発売場数	4場	9場	5場
総延べ床面積	1,243.28㎡	1,804.52㎡	561.24㎡
一般座席	60席	104席	44席
有料座席	-	40席	40席

サンプルピアは今回の増築により、発売場数は4場から9場に、一般フロアにおける座席数を60席から104席に増やし、また優良顧客の獲得及び利用者の快適性の向上のため、新たに有料座席を40席分新規設置した。そして、今回のリニューアルに伴い、場内には段差のないバリアフリー構造を採用するなど、高齢者にも気軽に来場してもらえる環境づくりにも努めている。

次に、サンプルピア増築後の売上等の計画と令和元年度決算を示す。

サンプルピア増築による計画と決算の比較について

	(参考)H30決算	R1計画	R1決算	計画との差
営業日数（日）	355	330	302	△ 28
売上（百万円）	5,405	5,137	4,990	△ 147
1日平均売上（百万円）	15	16	17	1
受託収益(A)（百万円）	936	890	864	△ 26
運営委託料・貸借料等(B)（百万円）	296	248	231	△ 17
概算粗利益(A)-(B)（百万円）	640	642	633	△ 9

令和元年度決算について、増築前の平成30年度決算と比べると営業日数が少ない影響で売上及び粗利益が減少したものの、1日平均売上は増築後が上回る結果となっている。

次に、計画との比較では、無観客開催による営業日数の減(28日)が売上を下げの要因となっており、当初予定していた計画より1億47百万円の減少となったことで、概算粗利益が計画を下回る結果となっている。

なお、計画に見込んでいなかった入場料(11百万円)を含めると概算粗利益は計画を上回る。

5 まとめ

当年度の決算は、本市主催のSGレース(売上約89億円)がなかったものの、その売上形態の大半を占める電話投票において、落ち込みをカバーした上で大幅売上増(前年度比約2割増、前々年度比約9割増)が大きく寄与した結果、営業収益は前年度比約11億円の減にとどまり、一方、営業費用は、利益率の高い電投売上の増加等により、営業収益の減少を上回るコストダウンが図られたことで、最終的に前年度を上回る純利益を確保する好決算となっている。

しかしながら業況を概観すると、コロナ禍の影響もあり本市を含め業界全体として、今後一層、本場の入場者数は低下していくものと思われる。

したがって、現在の好業績を維持するためには、なお全場の平均には劣後する営業効率の高い電話投票の売上占有率を、さらに向上させていく必要があると考える。

次に、令和元年度よりスタートした「尼崎市ボートレース事業経営計画」と比較すると、収支については、計画を大幅に上回る純利益を計上し、さらに、最大の使命である一般会計への繰出しも、定額分に加え追加繰り出しを7億円程度見込むなど順調なスタートだといえる。

また投資計画については、前年度からの繰越しがあったものの、ほぼ計画どおり進捗したうえで、その財源は計画を上回って確保ができています。

以上の状況も踏まえ、当面の課題事項として、以下の2点について留意されるよう要請する。

- (1) 厳しい経営環境下で様々な工夫が必要だが、本事業の使命である市財政への寄与を最大限果たすため、電話投票への効果的な投資等による収益力の強化や、施設のコンパクト化など安定的な事業継続に資する施設の整備等に一層注力すること。
- (2) 今後、経営環境が大きく変化する可能性があるが、営業戦略及び投資戦略等の具体化である経営計画について、来年度に予定している時点修正などを含め、環境変化に柔軟に対応するべく適宜見直しを行うこと。

モーターボート競走事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度 A	令和元年度 B
主 催	開 催 日 数 (日)	130	130	130
	S G ・ P G I 開 催 (節)	-	1	-
	発 売 額 (円)	28,847,109,300	38,517,662,600	37,724,558,000
	1 日 平 均 (円)	221,900,841	296,289,712	290,188,908
	返 還 額 (円)	178,111,500	446,526,200	295,695,800
	1 日 平 均 (円)	1,370,088	3,434,817	2,274,583
	売 上 額 (円)	28,668,997,800	38,071,136,400	37,428,862,200
	本 場 (円)	4,423,637,800	4,665,828,200	3,733,192,100
	電 話 投 票 (円)	10,855,304,500	17,158,416,200	20,393,139,400
	神 戸 新 開 地 (円)	1,106,036,900	1,017,971,800	796,048,400
	鳥 取 (円)	84,602,600	90,303,600	73,217,300
	京 丹 後 (円)	42,756,800	42,125,600	35,789,400
	場 間 場 外 委 託 (円)	12,156,659,200	15,096,491,000	12,397,475,600
	1 日 平 均 (円)	220,530,752	292,854,895	287,914,325
	有 料 入 場 人 員 (人)	325,791	321,477	254,046
1 日 平 均 (人)	2,506	2,473	1,954	
本 場 1 人 当 たり 売 上 額 (円)	13,578	14,514	14,695	
場 間 場 外 受 託 売 上 額 (円)	22,493,689,500	21,552,116,900	19,419,387,000	
場 外 専 売 日 数 (日)	13	7	8	
職 員 数 (人)	35 35	37 37	33 38	
従 事 員 数 (人)	117	106	95	

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
0	0	0	0	
△ 1	皆減	皆増	皆減	
△ 793,104,600	△ 15.8	33.5	△ 2.1	
△ 6,100,804	△ 15.8	33.5	△ 2.1	発売額÷開催日数
△ 150,830,400	△ 48.8	150.7	△ 33.8	
△ 1,160,234	△ 48.8	150.7	△ 33.8	返還額÷開催日数
△ 642,274,200	△ 15.5	32.8	△ 1.7	
△ 932,636,100	△ 13.1	5.5	△ 20.0	
3,234,723,200	△ 7.8	58.1	18.9	
△ 221,923,400	△ 6.8	△ 8.0	△ 21.8	
△ 17,086,300	△ 30.2	6.7	△ 18.9	
△ 6,336,200	△ 28.0	△ 1.5	△ 15.0	
△ 2,699,015,400	△ 22.5	24.2	△ 17.9	
△ 4,940,570	△ 15.5	32.8	△ 1.7	売上額÷開催日数
△ 67,431	△ 9.7	△ 1.3	△ 21.0	
△ 519	△ 9.7	△ 1.3	△ 21.0	有料入場人員÷開催日数
181	△ 3.8	6.9	1.2	売上額(本場)÷有料入場人員
△ 2,132,729,900	△ 0.6	△ 4.2	△ 9.9	
1	△ 7.1	△ 46.2	14.3	
△ 4	0	5.7	△ 10.8	年度末現在(臨時職員を除く。)
1	0	5.7	2.7	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
△ 11	△ 9.3	△ 9.4	△ 10.4	年 度 末 現 在

2 比較損益計算書

科 目	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	33,522,910,156	100	43,029,879,191	100
1 営業収益	33,476,942,312	99.9	42,984,021,235	99.9
(1) 開催収益	28,847,109,300	86.1	38,517,662,600	89.5
(2) 受託収益	4,246,666,048	12.7	4,057,108,684	9.4
(3) その他営業収益	383,166,964	1.1	409,249,951	1.0
2 営業外収益	45,967,844	0.1	45,857,956	0.1
(1) 受取利息及び配当金	2,924,765	0.0	1,046,353	0.0
(2) 使用料	7,926,484	0.0	7,544,319	0.0
(3) 長期前受金戻入	22,403,737	0.1	28,077,805	0.1
(4) 雑収益	12,712,858	0.0	9,189,479	0.0
3 特別利益	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	-	-	-	-
(2) その他特別利益	-	-	-	-
総 費 用	32,653,741,535	100	41,348,748,615	100
1 営業費用	31,742,537,002	97.2	40,349,936,175	97.6
(1) 開催費	27,596,478,705	84.5	36,441,187,415	88.1
(2) 競艇場管理費	722,650,186	2.2	732,557,570	1.8
(3) 場間場外発売受託事業費	2,629,440,815	8.1	2,452,240,712	5.9
(4) 総係費	170,309,451	0.5	188,063,363	0.5
(5) 減価償却費	606,354,287	1.9	531,197,065	1.3
(6) 資産減耗費	17,303,558	0.1	4,690,050	0.0
2 営業外費用	911,103,333	2.8	998,812,440	2.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,007,775	0.0	57,689	0.0
(2) 繰出金	300,000,000	0.9	320,000,000	0.8
(3) 雑支出	610,095,558	1.9	678,754,751	1.6
3 特別損失	101,200	0.0	-	-
(1) 過年度損益修正損	101,200	0.0	-	-
当 年 度 純 利 益	869,168,621	-	1,681,130,576	-

(単位:円・%)

令和元年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成29年度	平成30年度	令和元年度
41,922,238,936	100	△ 1,107,640,255	△ 14.1	28.4	△ 2.6
41,862,811,841	99.9	△ 1,121,209,394	△ 14.1	28.4	△ 2.6
37,724,558,000	90.0	△ 793,104,600	△ 15.8	33.5	△ 2.1
3,644,459,642	8.7	△ 412,649,042	△ 1.3	△ 4.5	△ 10.2
493,794,199	1.2	84,544,248	△ 5.4	6.8	20.7
51,117,847	0.1	5,259,891	48.5	△ 0.2	11.5
250,904	0.0	△ 795,449	1,000以上	△ 64.2	△ 76.0
7,492,213	0.0	△ 52,106	△ 19.4	△ 4.8	△ 0.7
30,036,752	0.1	1,958,947	123.0	25.3	7.0
13,337,978	0.0	4,148,499	15.1	△ 27.7	45.1
8,309,248	0.0	8,309,248	皆減	-	皆増
6,283,384	0.0	6,283,384	-	-	皆増
2,025,864	0.0	2,025,864	皆減	-	皆増
40,071,611,329	100	△ 1,277,137,286	△ 15.3	26.6	△ 3.1
38,996,239,686	97.3	△ 1,353,696,489	△ 15.0	27.1	△ 3.4
35,158,879,847	87.7	△ 1,282,307,568	△ 16.1	32.1	△ 3.5
684,260,400	1.7	△ 48,297,170	△ 5.1	1.4	△ 6.6
2,086,845,846	5.2	△ 365,394,866	△ 1.0	△ 6.7	△ 14.9
158,352,856	0.4	△ 29,710,507	△ 3.8	10.4	△ 15.8
435,021,409	1.1	△ 96,175,656	△ 27.7	△ 12.4	△ 18.1
472,879,328	1.2	468,189,278	皆増	△ 72.9	1,000以上
1,075,371,643	2.7	76,559,203	△ 7.7	9.6	7.7
-	-	△ 57,689	△ 65.3	△ 94.3	皆減
320,000,000	0.8	0	0	6.7	0
755,371,643	1.9	76,616,892	△ 10.9	11.3	11.3
-	-	-	△ 99.9	皆減	-
-	-	-	皆増	皆減	-
1,850,627,607	-	169,497,031	76.9	93.4	10.1

3 比較貸借対照表

科 目	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	16,904,628,549	100	18,420,573,441	100
1 固 定 資 産	12,753,892,852	75.4	8,375,831,178	45.5
(1) 有 形 固 定 資 産	8,697,733,393	51.5	8,200,858,178	44.5
ア 土 地	306,789,315	1.8	306,789,315	1.7
イ 建 物	6,207,387,125	36.7	5,897,410,884	32.0
ウ 構 築 物	1,650,345,705	9.8	1,564,717,034	8.5
エ 機 械 及 び 装 置	184,249,568	1.1	163,902,534	0.9
オ 車 両 運 搬 具	1,168,514	0.0	681,821	0.0
カ 船 舶	2,933,110	0.0	2,317,690	0.0
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	239,299,274	1.4	220,005,740	1.2
ク リ ー ス 資 産	72,520,782	0.4	-	-
ケ 建 設 仮 勘 定	33,040,000	0.2	45,033,160	0.2
(2) 無 形 固 定 資 産	3,999,000	0.0	3,050,000	0.0
ア 電 話 加 入 権	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	2,847,000	0.0	1,898,000	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,052,160,459	24.0	171,923,000	0.9
ア 長 期 性 預 金	4,052,160,459	24.0	171,923,000	0.9
2 流 動 資 産	4,150,735,697	24.6	10,044,742,263	54.5
(1) 現 金 ・ 預 金	3,701,756,222	21.9	9,299,690,869	50.5
(2) 未 収 金	452,865,475	2.7	535,303,394	2.9
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 3,886,000	0.0	△ 3,252,000	0.0
(4) 前 払 金	-	-	213,000,000	1.2

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、18,477,951,515円である。

(単位:円・%)

令和元年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成29年度	平成30年度	令和元年度
20,031,358,879	100	1,610,785,438	3.4	9.0	8.7
9,050,397,474	45.2	674,566,296	△ 3.3	△ 34.3	8.1
8,876,373,474	44.3	675,515,296	△ 4.7	△ 5.7	8.2
682,595,341	3.4	375,806,026	0	0	122.5
6,149,923,941	30.7	252,513,057	△ 4.2	△ 5.0	4.3
1,499,951,628	7.5	△ 64,765,406	△ 4.6	△ 5.2	△ 4.1
160,479,150	0.8	△ 3,423,384	16.4	△ 11.0	△ 2.1
242,778	0.0	△ 439,043	△ 35.9	△ 41.7	△ 64.4
1,702,270	0.0	△ 615,420	△ 17.3	△ 21.0	△ 26.6
332,895,084	1.7	112,889,344	86.0	△ 8.1	51.3
-	-	-	△ 77.5	皆減	-
48,583,282	0.2	3,550,122	皆増	36.3	7.9
2,101,000	0.0	△ 949,000	△ 19.2	△ 23.7	△ 31.1
1,152,000	0.0	0	0	0	0
949,000	0.0	△ 949,000	△ 25	△ 33.3	△ 50.0
171,923,000	0.9	0	0	△ 95.8	0
171,923,000	0.9	0	0	△ 95.8	0
10,980,961,405	54.8	936,219,142	31.0	142.0	9.3
9,787,140,832	48.9	487,449,963	30.4	151.2	5.2
1,194,461,573	6.0	659,158,179	37.2	18.2	123.1
△ 641,000	0.0	2,611,000	皆増	16.3	80.3
-	-	△ 213,000,000	-	皆増	皆減

科 目	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	16,904,628,549	100	18,420,573,441	100
負債合計	2,150,446,469	12.7	2,115,260,785	11.5
1 固定負債	219,027,864	1.3	202,879,292	1.1
(1) 引当金	219,027,864	1.3	202,879,292	1.1
ア 退職給付引当金	219,027,864	1.3	202,879,292	1.1
2 流動負債	1,547,455,253	9.2	1,543,347,856	8.4
(1) リース債務	38,389,731	0.2	-	-
(2) 未払金	1,011,095,922	6.0	1,133,581,669	6.2
(3) 引当金	21,174,000	0.1	19,950,000	0.1
ア 賞与引当金	17,783,000	0.1	16,735,000	0.1
イ 法定福利費引当金	3,391,000	0.0	3,215,000	0.0
(4) 預り金	476,795,600	2.8	389,816,187	2.1
3 繰延収益	383,963,352	2.3	369,033,637	2.0
(1) 長期前受金	443,066,239	2.6	456,214,329	2.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 59,102,887	△ 0.3	△ 87,180,692	△ 0.5
資本合計	14,754,182,080	87.3	16,305,312,656	88.5
1 資本金	2,461,523,429	14.6	2,461,523,429	13.4
2 剰余金	12,292,658,651	72.7	13,843,789,227	75.2
(1) 利益剰余金	12,292,658,651	72.7	13,843,789,227	75.2
ア 利益積立金	1,279,395,106	7.6	1,279,395,106	6.9
イ 建設改良積立金	3,322,765,353	19.7	4,272,765,353	23.2
ウ 当年度未処分利益剰余金	7,690,498,192	45.5	8,291,628,768	45.0
(当年度純利益)	869,168,621	-	1,681,130,576	-

(単位:円・%)

令和元年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成29年度	平成30年度	令和元年度
20,031,358,879	100	1,610,785,438	3.4	9.0	8.7
2,275,418,616	11.4	160,157,831	△ 8.5	△ 1.6	7.6
185,288,822	0.9	△ 17,590,470	△ 14.2	△ 7.4	△ 8.7
185,288,822	0.9	△ 17,590,470	3.6	△ 7.4	△ 8.7
185,288,822	0.9	△ 17,590,470	3.6	△ 7.4	△ 8.7
1,751,132,909	8.8	207,785,053	△ 10.5	△ 0.3	13.5
-	-	-	△ 80.6	皆減	-
1,531,366,077	7.7	397,784,408	△ 2.3	12.1	35.1
20,363,000	0.1	413,000	15.7	△ 5.8	2.1
17,097,000	0.1	362,000	15.3	△ 5.9	2.2
3,266,000	0.0	51,000	17.6	△ 5.2	1.6
199,403,832	1.0	△ 190,412,355	△ 0.2	△ 18.2	△ 48.8
338,996,885	1.7	△ 30,036,752	4.4	△ 3.9	△ 8.1
452,434,364	2.3	△ 3,779,965	9.6	3.0	△ 0.8
△ 113,437,479	△ 0.6	△ 26,256,787	△ 61.0	△ 47.5	△ 30.1
17,755,940,263	88.6	1,450,627,607	5.3	10.5	8.9
2,461,523,429	12.3	0	0	0	0
15,294,416,834	76.3	1,450,627,607	6.5	12.6	10.5
15,294,416,834	76.3	1,450,627,607	6.5	12.6	10.5
1,279,395,106	6.4	0	皆増	0	0
4,660,778,770	23.2	388,013,417	皆増	28.6	9.1
9,354,242,958	46.7	1,062,614,190	△ 33.4	7.8	12.8
1,850,627,607	-	169,497,031	76.9	93.4	10.1

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	83.0	49.6	49.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	268.2	650.8	627.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	268.5	637.3	627.1	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	102.7	104.1	104.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	102.7	104.1	104.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	105.5	106.5	107.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	-	-	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	0.9	0.7	0.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益(千円)	956,484	1,161,730	1,268,570	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考
- 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
 - 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 - 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 - 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益